

効果検証の結果（1/2）

アウトプット指標（活動指標）

KPI①	被害認定調査訓練の実施	種別	アウトプット	単位	人
KPIの概要、測定方法	システム導入時及び導入後一定期間で操作を含めた調査訓練を受けた職員数（累積）をKPIに設定する。				
事業成果等の計測に適する理由	システム操作、調査訓練を定期的に行うことにより災害が発生した場合も被害認定調査が円滑に行われ、客観的な指標としても適切である。				
2025年度末【目標値】（年度変更不可）		2026年度末【目標値】（年度変更不可）		2027年度末【目標値】（年度変更不可）	
10		20		30	
2025年度末【実績値】		2026年度末【実績値】		2027年度末【実績値】	
9					
直近のKPIについて 【KPI「達成」の場合】達成のための取組み内容や工夫及び次年度達成に向けた取組 【KPI「未達成又は未計測」の場合】達成（計測）できなかった理由及び次年度達成に向けた取組		導入完了時期の関係で操作訓練の実施が年度末となり、業務の都合により参加できない職員がいたため。実施時期の検討や、オンライン環境の活用などにより多くの担当職員が参加できるように検討する			

KPI②	防災訓練による発災への備え	種別	アウトプット	単位	分/1件（棟）
KPIの概要、測定方法	防災訓練時に、被害想定に基づいた調査計画策定/班編成にあわせ、罹災証明書申請受付から現地調査、判定結果算出における、これまでの調査票（紙）によるアナログ手法とシステム導入後での、1件(棟)当たりの調査時間の計測。 ※以下条件でアナログ手法の場合とシステム導入後の場合を比較 ・災害種別：地震（2次調査） ・アナログ手法の場合：120分/1件(棟)				
事業成果等の計測に適する理由	調査に要する時間が短ければ、被災者である住民負担が軽減され、生活再建に大きく貢献できる適切な指標である。人事異動などで、住家被害認定調査未経験者が配属されるため、定期的に訓練にて実地による効果測定が必要。				
2025年度末【目標値】（年度変更不可）		2026年度末【目標値】（年度変更不可）		2027年度末【目標値】（年度変更不可）	
調査時間：90分/1件(棟)		調査時間：75分/1件(棟)		調査時間：60分/1件(棟)	
2025年度末【実績値】		2026年度末【実績値】		2027年度末【実績値】	
調査時間：80分/1件(棟)					
直近のKPIについて 【KPI「達成」の場合】達成のための取組み内容や工夫及び次年度達成に向けた取組 【KPI「未達成又は未計測」の場合】達成（計測）できなかった理由及び次年度達成に向けた取組		訓練時に、被害想定に基づいた調査計画策定/班編成にあわせ、罹災証明書申請受付から現地調査、判定結果算出における1件(棟)当たりの調査時間の計測した結果概ね達成できた。			

効果検証の結果（2/2）

アウトカム指標（成果指標）

KPI①	被災者（住民）による罹災証明書申請から交付までの時間削減（％）	種別	アウトカム	単位	％
KPIの概要、測定方法	特に時間削減効果の大きい現地調査から罹災証明データ確定までの時間を比較。従来方法での住家被害認定調査時間を100として、システム導入後の時間を計測し、その差分から削減時間（％）を測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	罹災証明書の迅速な発行は、早期被災者生活再建に大きな影響を与えるため、適切な指標である。 導入自治体では50％程度の削減率を達成していることを考慮しKPIを設定。 本KPIが達成されれば発災後一か月以内に罹災証明書を発行する課題解決に寄与する。				
2025年度末【目標値】（年度変更不可）		2026年度末【目標値】（年度変更不可）		2027年度末【目標値】（年度変更不可）	
30		40		50	
2025年度末【実績値】		2026年度末【実績値】		2027年度末【実績値】	
33					
直近のKPIについて 【KPI「達成」の場合】達成のための取組み内容や工夫及び次年度達成に向けた取組 【KPI「未達成又は未計測」の場合】達成（計測）できなかった理由及び次年度達成に向けた取組		時間削減効果の大きい現地調査から罹災証明データ確定までの時間を比較。従来方法での住家被害認定調査時間を100として、システム導入後の時間を計測し、時間を約33％削減できた。			